

2023年2月21日

HSBC ホールディングス PLC

2022年最終決算 – ハイライト

グループ・チーフ・エグゼクティブのノエル・クインのコメント

「2022年もまたグループにとって素晴らしい年でした。グループの変革の最初の段階が完了するとともに国際的な事業連携が現在は十分かつ世界全体における広範な利益創出によって裏打ちされています。これは全般的な財務実績を力強いものとするに寄与しました。当グループは2023年により高いリターンを実現する軌道にあり、一段の価値創造へ向けたプラットフォームを構築しました。当グループはより高いリターンの実現を通じて利益分配能力を強化し、またHSBCカナダの売却が完了した際には特別配当の実施を検討します。」

2022年の財務業績（対前年比）

- 報告ベースの税引前当期純利益は14億米ドル減の175億米ドル。フランスのリテール・バンキング事業を24億米ドルで売却する計画に伴う減損を含む。調整後ベースの税引前当期純利益は34億米ドル増の240億米ドル。報告ベースの税引後当期純利益は20億米ドル増の167億米ドルで繰延税金資産の認識によって生じる22億米ドルの控除含む。
- 報告ベースの収益は4%増の517億米ドル。グループの世界事業全体の収益の伸びおよびグローバル・バンキング&マーケット（GBM）のグローバル外国為替事業の収益の増加に伴い純利息収益が力強く伸びたことが牽引。それを部分的に相殺したのは、為替換算調整による31億米ドルの収益減、フランスでのリテール・バンキング事業の売却計画に伴う減損計上、そしてウェルス&パーソナル・バンキング（WPB）の保険組成事業の市場変動による減収。加えて手数料収入がWPBとGBMの両方で減少。調整後ベースの収益は18%増の553億米ドル。
- 純利息マージン（NIM）は1.48%と28ベースポイント（bp）上昇。金利上昇を反映。
- 報告ベースの予想信用損失およびその他の信用減損損失（ECL）は36億米ドル。経済的な不確実性やインフレ、金利上昇、サプライチェーンを取り巻くリスクならびに中国本土の商業不動産セクターの進展状況などを反映する引当金を含む。これらの要素は新型コロナウイルスに関する残りの引当金のほとんどを取り崩したことで部分的に相殺。これは、2021年の9億米ドルの戻入と対照的である。顧客への平均総貸付金に対するECLの比率は36bp。
- 報告ベースの営業費用は13億米ドル減となり4%減の333億米ドル。為替換算調整の差異の22億米ドルおよび継続的コスト削減の取り組みが寄与したものの、その一部はリストラやその他の関連コスト、テクノロジー投資の増大、およびインフレによって相殺。調整後ベースの営業費用は4億米ドル増となり1.2%増の305億米ドル。実質ベースでハイパーインフレの状態となった2022年の経済情勢を反映させる再調整により2億米ドルのコスト増。
- 顧客貸出残高は報告ベースで1,210億米ドル減。調整後ベースの貸出残高は660億米ドル減。主にフランスの当グループのリテール・バンキング事業の売却計画、ならびにカナダの当グループの銀行事業売却計画に関連する810億米ドルの貸出を売却目的保有資産に再分類したことを反映。英国と香港における住宅ローン残高が増加し香港の商業銀行事業（CMB）におけるターム貸出の減少を緩和。
- 普通株式等Tier1（CET1）資本比率は14.2%と1.6%ポイント低下。主な要因は、新たな規制要件による0.8%ポイントの低下、その他の包括利益（FVOCI）を通じて測定する公正価値の低下による0.7%ポイントの低下、フランスのリテール・バンキング事業を売却目的保有資産に再分類したことに伴う減損によって0.3%ポイント低下。資本増加分は主に為替換算調整の変動を除いたリスク加重資産（RWA）の増加により相殺。
- 取締役会は普通株式1株当たり0.23米ドルの2回目の中間配当を承認し、2022年の年間配当は普通株式1株当たり0.32米ドル。

2022年第4四半期の財務業績（対前年同期比）

- 報告ベースの税引前当期純利益は25億米ドル増の52億米ドル。報告ベースの収益が力強く伸び、報告ベースの営業費用が低下する一方、ECLが増加したことを反映。調整後ベースの税引前利益は92%増の68億米ドル。報告ベースの税引後利益は29億米ドル増の49億米ドル。

- **報告ベースの収益は24%増の149億米ドル。**純利息収益の力強い伸びとマーケット&セキュリティーズ・サービスズ（MSS）の収益増を反映した。一部は為替換算調整額の差異からの減収が相殺。調整後ベースの収益は**38%増の154億米ドル。**
- **報告ベースの予想信用損失およびその他の信用減損損失（ECL）は22年第4四半期は14億米ドル。**中国本土の商業不動産セクターへの投資ならびに英国の法人セクターへの投資にかかるステージ3の損失を含む。これに対して21年第4四半期のECLは5億米ドル。
- **報告ベースの営業費用は6%減の89億米ドル。**テクノロジー投資の増加と業績関連給与の増加を相殺する以上に為替換算調整の差異とコスト抑制への継続的取り組みが寄与。調整後ベースの営業費用は**2%増の78億米ドル。**

事業見通し

- グループの成長および変革のプログラムからの寄与ならびに世界的な金利上昇を受け、**2023年以降の有形株主資本利益率（RoTE）の平均を少なくとも12%とする目標の達成に当グループは自信を持っています。**
- 当グループの収益見通しは引き続き良好です。世界の中央銀行の政策金利に係る現在の市場コンセンサス予想に基づいて、**当グループは2023年の純利息収益は少なくとも360億米ドルと予想しています**（IFRS第4号基準の為替変動再調整後）。また第1四半期決算あるいはそれよりも前の時期にIFRS第17号（保険契約）の影響の見通しを勘案し純利息収益のガイダンスを更新する予定です。
- 中長期的なECL引当金の見込み額としてローン残高平均の30bpから40bpの利用を続けますが、当グループは現在のマクロ経済上の逆風を勘案して**2023年のECL引当金は40bp前後になると予想しています**（売却目的保有資産へ振り替える残高を含む）。また中国本土の商業不動産セクターにおいて直近に好ましい政策的進展があったことに留意し、今後も情勢を注視します。
- コスト抑制の取り組みに引き続き軸足を定めつつ**2023年の調整後のコスト増加率をIFRS第4号基準で約3%とすることを目標とします。**これには2023年の退職金費用として3億米ドルが含まれ、2024年には一段の効率化が生じると予想しています。実質ベースで2022年がハイパーインフレの経済情勢となった地域の結果の再調整によって追加のコストが発生する可能性もあります。
- **普通株式等 Tier1（CET1）資本比率について当グループは中期目標の14%から14.5%の範囲内に管理することを想定しています。**当グループは資本効率の管理を続けつつ、適宜に株主に余剰資本を還元します。
- 当グループの現在のリターン軌道を前提に**当グループは2023年から2024年にかけて重要重大項目（material significant items）を除いた上で50%の配当性向を確立しています。**それと合わせて2023年5月の第1四半期決算に適切な資本水準に応じて自社株買いを前倒しすることを検討しています。また2023年第1四半期から四半期配当を再開することを企図しています。
- カナダの銀行事業の売却が完了した際には、**取締役会は売却取引完了で得られた売却代金の優先的な利用方法として普通株式1株当たり0.21米ドルの特別配当の実施を検討しています。**想定される全ての配当に関する判断は売却取引の完了を受けて行われるため、現時点でその時期は2023年の年末と予想され、配当支払いは2024年の初めになると考えられます。配当基準日の詳細と関連情報はその時点で公表します。また追加的余剰資本の残余分の全てについては有機的成長や投資、さらに自社株買いが現行計画に追加して実施される可能性に応じて配分することを想定しています。

主要財務指標

	12月31日までの12カ月間		
報告ベース	2022	2021	2020
報告ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル)	17,528	18,906	8,777
報告ベースの税引後当期純利益 (百万米ドル)	16,670	14,693	6,099
コスト効率性 (%)	64.4	69.9	68.3
純金利マージン (%)	1.48	1.20	1.32
普通株式1株当たり利益 (米ドル)	0.75	0.62	0.19
希薄化後普通株式1株当たり利益 (米ドル)	0.74	0.62	0.19
普通株式1株当たり配当金 (期間中) (米ドル)	0.32	0.25	0.15
配当性向 (%) ¹	44	40	79
その他の財務指標			
調整後ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル)	24,010	20,603	11,695
調整後ベースのコスト効率性 (%)	55.0	64.0	62.3
顧客への平均総貸付金に対する予想信用損失およびその他の信用減損損失 (ECL) の比率 (%)	0.36	(0.08)	0.87
顧客への平均総貸付金に対する予想信用損失およびその他の信用減損損失 (ECL) の売却目的保有資産を含めた比率 (%) ²	0.35	(0.08)	0.87
平均普通株式資本利益率 (%)	8.7	7.1	2.3
平均有形自己資本利益率 (%)	9.9	8.3	3.1
	12月31日時点		
貸借対照表	2022	2021	2020
総資産 (百万米ドル)	2,966,530	2,957,939	2,984,164
顧客への純貸付金 (百万米ドル)	924,854	1,045,814	1,037,987
顧客勘定 (百万米ドル)	1,570,303	1,710,574	1,642,780
平均金利資産 (百万米ドル)	2,203,639	2,209,513	2,092,900
顧客への貸付金の対顧客勘定比率 (%)	58.9	61.1	63.2
総株主資本 (百万米ドル)	187,484	198,250	196,443
有形普通株式資本 (百万米ドル)	149,355	158,193	156,423
期末における普通株式1株当たり純資産額 (米ドル)	8.50	8.76	8.62
期末における普通株式1株当たり有形純資産額 (米ドル)	7.57	7.88	7.75
資本、レバレッジ、流動性			
普通株式 Tier1 資本比率 (%) ³	14.2	15.8	15.9
リスク加重資産 (百万米ドル) ^{3,4}	839,720	838,263	857,520
総資本比率 (%) ^{3,4}	19.3	21.2	21.5
レバレッジ比率 (%) ^{3,4}	5.8	5.2	5.5
高品質の流動資産 (流動性の額) (10億米ドル) ^{4,5}	647	688	678
流動性カバレッジ比率 (%) ^{4,5}	132	139	139
安定調達比率 (%) ^{4,5}	136	N/A	N/A
株数			
期末の0.50米ドル発行済み普通株式数 (百万株)	19,739	20,073	20,184
期末の0.50米ドル発行済み普通株式数と希薄化潜在的普通株式数 (百万株)	19,876	20,189	20,272
平均発行済み0.50米ドル普通株式数 (百万株)	19,849	20,197	20,169

報告ベース指標から調整後ベース指標への調整については主要項目のリストを含めて Annual Report and Accounts 2022 の 109 ページを参照。その他の財務指標の定義および算出方法については Annual Report and Accounts 2022 の 128 ページの「その他の財務指標への調整」を参照。

- 当該期間の普通株式1株当たり配当金は特定項目（繰延税金資産の認識：EPSの0.11米ドル減少；フランスのリテール・バンキング事業およびカナダの銀行事業の売却：EPSの0.09米ドル増加）を調整した普通株式1株当たり利益に対する比率で表示。2021年または2020年の調整項目なし。
- 「売却目的資産」として報告される顧客への平均総貸付金を含む。
- 別途記載がない限り、規制資本比率や資本要件は当該時の暫定的自己資本要求規則に基づく。IFRS第9号「金融商品」に関する暫定的規制もその中に含まれる。詳細な説明は Annual Report and Accounts 2022 の 208 ページ参照。レバレッジ比率は期末時点の開示規則に基づき中央銀行に対する債権を含めて報告。当該期間のレバレッジ比率算出は、中央銀行に対する債権を2022年1月1日施行の英国のレバレッジ規則に準じて除外したものである。EU規制及び指令（技術基準を含む）への言及は、該当する場合、2018年欧州連合（離脱）法に基づき英国法に組み込まれ、その後英国法に基づき改正されることがある当該規制又は指令の英国版への言及として読み替えられるものとする。
- 規制に係る数値や規制比率は、報告日現在のもの。これらの数値および比率は、その後提出される規制当局の報告書類との間でわずかな変更が発生する可能性がある。重要な差異がある場合には、翌決算期に再度表示。
- 流動性カバレッジ比率は過去12カ月間の平均価値に基づく。安定調達比率は過去4四半期の平均価値に基づく。2021年12月時点の流動性カバレッジ比率は一貫性担保のため再表示。安定調達比率は過去の比較数値が存在しないため再表示していない。

連結損益計算書

2022年12月31日に終了した事業年度

	2022 百万米ドル	2021 百万米ドル
純利息収入	32,610	26,489
-受取利息 ^{1,2}	55,059	36,188
-支払利息 ³	(22,449)	(9,699)
純手数料収入	11,451	13,097
-受取手数料	15,213	16,788
-支払手数料	(3,762)	(3,691)
公正価額で表示されているかトレーディング目的で保有する金融商品からの純収益	10,469	7,744
保険事業において損益を通じた公正価額で表示する派生商品を含む資産と債務からの純収益/(費用)	(3,394)	4,053
指定債券およびその他の派生商品の公正価値変動分 ⁴	(77)	(182)
損益を通じた公正価額での評価が義務付けられているその他の金融商品の公正価値変動分	226	798
金融投資からの利益(損失控除後)	(3)	569
純既経過保険料	12,825	10,870
フランスのリテール・バンキング事業の売却計画に係る減損 ⁵	(2,378)	—
その他の営業利益/(損失) ⁶	(133)	502
営業収益合計	61,596	63,940
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(9,869)	(14,388)
予想信用損失およびその他の信用減損損失前営業収益	51,727	49,552
予想信用損失およびその他の信用減損損失の変動分	(3,592)	928
純営業収益	48,135	50,480
人件費	(18,366)	(18,742)
一般管理費	(11,091)	(11,592)
有形固定資産、使用権資産償却費および減損損失 ⁷	(2,157)	(2,261)
無形資産償却費および減損損失	(1,716)	(1,438)
営業権の減損	—	(587)
営業費用合計	(33,330)	(34,620)
営業利益	14,805	15,860
関連会社および合併会社からの利益分配金	2,723	3,046
税引前当期純利益	17,528	18,906
法人所得税等	(858)	(4,213)
当期純利益	16,670	14,693
帰属利益:		
-親会社普通株主	14,822	12,607
-親会社優先株主	—	7
-その他株主	1,213	1,303
-少数株主持分	635	776
当期純利益	16,670	14,693
	米ドル	米ドル
普通株式1株当たり利益	0.75	0.62
希薄化後普通株式1株当たり利益	0.74	0.62

- 1 受取利息には償却原価で表示された金融資産として認識された481億3,400万米ドル(2021年は309億1,600万米ドル)の利息とその他包括利益を通じて公正価額で表示された金融資産として認識された63億8,600万米ドル(2021年は43億3,700万米ドル)の利息が含まれる。
- 2 実効金利法を用いて計算された利息収入には、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価額で表示された金融資産で認識された利息が含まれる。
- 3 支払利息には、トレーディング目的金融負債または公正価額表示が義務付けられている金融負債の利息を除く、金融商品の利息の207億9,800万米ドル(2021年は82億2,700万米ドル)が含まれる。
- 4 資金調達目的で発行された債券商品は会計上の不一致を軽減するため公正価額で表示されている。
- 5 営業権減損の4億2,500万米ドルを含む。
- 6 その他の営業利益はIAS第29号の「超インフレ経済下における財務報告」適用の結果生じた6億7,800万米ドルの金融資産への損失(2021年は2億2,400万米ドル)を含む。
- 7 7億2,300万米ドル(2021年は8億7,800万米ドル)の使用権資産の償却を含む。

連結包括損益計算書

2022年12月31日に終了した事業年度

	2022	2021
	百万米ドル	百万米ドル
当期純利益	16,670	14,693
その他包括利益/(損失)		
特定の条件を満たした場合、後の期間に損益として再区分され得る項目:		
その他の包括利益を勘案した債券の公正価値	(5,468)	(2,139)
- 公正価値評価益/(評価損)	(7,261)	(2,270)
- 売却により損益計算書に振り替えられた公正価値評価益	(20)	(464)
- 損益計算書に認識された予想信用回収(損失)	67	(49)
- 法人所得税	1,746	644
キャッシュフロー・ヘッジ	(3,655)	(664)
- 公正価値評価益/(評価損)	(4,207)	595
- 損益計算書に振り替えられた公正価値評価益/(評価損)	(758)	(1,514)
- 法人所得税	1,310	255
その他包括利益(損失)のうち関連会社および合弁会社の持分	(367)	103
- 当期持分	(367)	103
為替換算差額	(9,931)	(2,393)
後の期間に損益として再区分されない項目:		
資産再評価による公正価値増加額	280	-
確定給付年金プラン関連の数理計算上の利益/損失	(1,031)	(274)
- 法人所得税等控除前	(1,723)	(107)
- 法人所得税	692	(167)
当初公正価値で表示した金融負債の自社クレジットリスクの変動による公正価値増減	1,922	531
- 法人所得税等控除前	2,573	512
- 法人所得税	(651)	19
その他包括利益を通じた資本性金融商品の公正価値	107	(446)
- 公正価値評価益/(評価損)	107	(443)
- 法人所得税	-	(3)
ハイパーインフレーションの効果	842	315
当期のその他の包括利益/(損失) - 税効果後	(17,301)	(4,967)
当期包括利益/(損失)	(631)	9,726
帰属利益:		
- 親会社普通株主	(2,393)	7,765
- 親会社優先株主	-	7
- その他株主	1,213	1,303
- 少数株主持分	549	651
当期包括利益/(損失)合計	(631)	9,726

連結貸借対照表

	下記時点	
	2022年 12月31日現在 百万米ドル	2021年 12月31日現在 百万米ドル
資産		
現金および中央銀行預け金	327,002	403,018
受取為替	7,297	4,136
香港特別行政区政府債務証券	43,787	42,578
トレーディング資産	218,093	248,842
損益通算後の公正価額による表示ないし算定が必要な金融資産	45,063	49,804
デリバティブ資産	284,146	196,882
銀行貸付金	104,882	83,136
顧客貸付金	924,854	1,045,814
リバースレポ取引 - 非トレーディング目的	253,754	241,648
金融投資	425,564	446,274
売却目的保有資産 ¹	115,919	3,411
前払い金および未収収益その他の資産	156,866	136,571
当期税金資産	1,230	970
関連会社および合弁会社持分	29,254	29,609
営業権および無形資産	21,321	20,622
繰延税金資産	7,498	4,624
資産合計	2,966,530	2,957,939
負債および資本		
負債		
香港流通紙幣	43,787	42,578
銀行預り金	66,722	101,152
顧客勘定	1,570,303	1,710,574
レポ取引 - 非トレーディング目的	127,747	126,670
支払為替	7,864	5,214
トレーディング負債	72,353	84,904
公正価額で表示されている金融負債	127,327	145,502
デリバティブ負債	285,764	191,064
社債	78,149	78,557
売却目的保有負債 ¹	114,597	9,005
未払費用および前受収益その他の負債	133,240	114,773
当期税金負債	1,135	698
保険契約債務	114,844	112,745
引当金	1,958	2,566
繰延税金負債	2,422	4,673
劣後債務	22,290	20,487
負債合計	2,770,502	2,751,162
資本		
資本金	10,147	10,316
資本剰余金	14,664	14,602
他の持分	19,746	22,414
その他剰余金	(9,141)	6,460
繰延利益剰余金	152,068	144,458
総株主持分	187,484	198,250
少数株主持分	8,544	8,527
資本合計	196,028	206,777
資本および負債合計	2,966,530	2,957,939

1 2021年の「売却目的保有資産」は、米国のマスマーケットでのリテール・バンキング事業に係る24億米ドルの顧客貸付金を含めAnnual Report and Accounts 2021の「前払い金および未収収益その他の資産」において報告。同様に「売却目的保有負債」として類別される88億米ドルの顧客勘定はこれまで「未払費用および前受収益その他の負債」において報告。